

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第55期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社リョーサン

**【英訳名】** Ryosan Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 三松直人

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区東神田2丁目3番5号

**【電話番号】** 03(3862)2591(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経本部長 関 晴光

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区東神田2丁目3番5号

**【電話番号】** 03(3862)2591(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経本部長 関 晴光

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回 次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第54期
会 計 期 間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	140,903	157,684	53,315	51,141	194,377
経常利益 (百万円)	3,648	5,376	1,774	1,406	5,312
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,911	3,301	987	760	2,867
純資産額 (百万円)			116,091	116,629	117,263
総資産額 (百万円)			158,987	161,023	161,593
1株当たり純資産額 (円)			3,365.00	3,380.69	3,398.82
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	55.47	95.79	28.65	22.05	83.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			72.9	72.4	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,135	8,905			4,361
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	526	136			639
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,696	1,103			3,113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			48,674	42,551	50,458
従業員数 (名)			1,082	1,137	1,088

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,137 [ 119 ]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員者であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	654 [ 60 ]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員者であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
生産事業	1,350	+27.2

- (注) 1 金額は、売価換算値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体事業	27,546	8.9	19,713	+6.5
電子部品事業	14,351	7.6	10,292	+15.2
電子機器事業	7,796	2.5	6,676	+41.4
生産事業	1,566	+12.8	864	+9.9
合計	51,260	7.1	37,546	+14.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体事業	28,115	+3.3
電子部品事業	14,853	8.9
電子機器事業	6,546	23.0
生産事業	1,625	+25.2
合計	51,141	4.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な販売先については、総売上高の100分の10未満のため記載しておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、先進国の高失業率、デフレ進行に加え、欧州のソプリンリスク等の構造的な問題が深刻化した反面、BRICsを中心とする新興国や資源国の力強い経済成長が顕著に現れる等、世界経済の構造が大きく変貌いたしました。特にアジア経済の成長は著しく、世界経済における影響力・牽引力は一段と強まりました。しかしながら、年後半になると、主要先進国における設備投資の減速や新興国における在庫調整等から世界経済の成長率が低下してまいりました。また、日本経済は緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の減速や急激な円高による輸出の鈍化等、需要・生産が停滞いたしました。

一方、我々が従事しておりますエレクトロニクス業界は、新興国における需要拡大並びに先進国でのデジタル機器需要の持ち直し、スマートフォンやタブレットPC等の立ち上がりによって好調に推移いたしました。特に半導体市場は目覚ましい成長を遂げ、市場規模は過去最高となりました。このような情勢下で、当社グループは売上高の拡大を果たすため、主力である「ルネサスエレクトロニクス事業の拡大」に加えて「海外半導体リソースの事業拡大」「中華圏事業の拡大」を強力に推進すると共に、「収益体質の改善」にも取り組んでまいりました。

その結果、MFP用システム機器やゲーム機用機構部品等の売上が減少したことから、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は511億41百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益12億48百万円（前年同四半期比25.9%減）、経常利益14億6百万円（前年同四半期比20.8%減）、四半期純利益7億60百万円（前年同四半期比23.0%減）と減収減益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

### 半導体事業

当社グループでは、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第3四半期連結会計期間は、カーオーディオ用システムLSIやDSC用ディスクリット等の売上が増加し、売上高は281億15百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は7億52百万円（前年同四半期比30.0%減）となりました。

### 電子部品事業

当社グループでは、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第3四半期連結会計期間は、ゲーム機用機構部品やDSC用二次電池等の売上が減少し、売上高は148億53百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益は5億96百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

### 電子機器事業

当社グループでは、システム機器、設備機器を販売しております。当第3四半期連結会計期間は、MFP用システム機器等の売上が減少し、売上高は65億46百万円（前年同四半期比23.0%減）、営業利益は2億17百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

## 生産事業

当社グループでは、ヒートシンク（半導体素子用放熱器）を生産し、販売しております。当第3四半期連結会計期間は、F A 機器用ヒートシンク等の売上が増加し、売上高は16億25百万円（前年同四半期比25.2%増）、営業利益は1億42百万円（前年同四半期比14.9%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ45億29百万円減少し、425億51百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が14億22百万円であったものの、たな卸資産の増加30億53百万円及び法人税等の支払い10億1百万円等により全体で40億36百万円の資金が減少しました。なお、前年同四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは45億78百万円の資金の減少でした。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により29百万円の資金が減少しました。なお、前年同四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは63百万円の資金の減少でした。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが13億78百万円あったこと等により、外貨建短期借入金10億21百万円増加したものの、3億91百万円の資金が減少しました。なお、前年同四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは6百万円の資金の増加でした。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億60百万円であります。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は、先進国の経済成長が景気対策効果の剥落等によって減速することや、新興国の経済成長も先進国への輸出が低調になる影響で低下することが懸念されているものの、引き続き中国を始めとする新興国が牽引しながら回復すると想定されております。

なお、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、半導体や電子部品等の需要が回復すると想定されることから増収増益となる見通しです。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,500,000	34,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	34,500,000	34,500,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		34,500		17,690		19,114

#### (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、シルチェスター・パートナーズ・リミテッド（旧商号：シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド）から平成22年11月8日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、事業譲渡による投資一任契約により、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成22年11月1日現在、6,533千株（株式保有割合18.94%）の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,433,900	344,339	
単元未満株式	普通株式 31,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,500,000		
総株主の議決権		344,339	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2 丁目3番5号	34,200		34,200	0.10
計		34,200		34,200	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,618	2,597	2,286	2,284	2,217	2,182	2,100	2,089	2,153
最低(円)	2,372	2,138	2,131	2,108	2,055	2,051	1,955	1,970	2,001

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 半導体事業本部長	常務取締役 営業管理本部長 兼海外営業本部長	澁谷 裕	平成22年9月24日
常務取締役 営業管理本部長	常務取締役 半導体事業本部長	鈴木 勝之	平成22年9月24日
取締役 海外半導体商品担当 兼海外営業本部長	取締役 海外半導体商品担当	本間 宏二	平成22年9月24日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,553	50,459
受取手形及び売掛金	4 67,905	67,427
有価証券	9,999	-
商品及び製品	21,004	14,135
仕掛品	101	116
原材料及び貯蔵品	196	196
未収入金	4,796	3,745
未収還付法人税等	12	20
繰延税金資産	227	522
その他	353	341
貸倒引当金	83	125
流動資産合計	137,067	136,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,705	1 4,876
土地	8,131	8,132
リース資産(純額)	1 242	1 327
その他(純額)	1 679	1 867
有形固定資産合計	13,758	14,203
無形固定資産	534	610
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,241	2 3,492
長期預金	3,500	3,500
繰延税金資産	1,562	1,597
その他	2,417	2,530
貸倒引当金	945	1,093
投資損失引当金	112	89
投資その他の資産合計	9,662	9,938
固定資産合計	23,955	24,752
資産合計	161,023	161,593

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,4 30,526	2 33,521
短期借入金	7,715	3,748
リース債務	114	139
未払費用	470	1,104
賞与引当金	309	-
未払法人税等	740	1,219
その他	1,967	1,821
流動負債合計	41,844	41,554
固定負債		
リース債務	185	261
退職給付引当金	2,309	2,236
その他	54	276
固定負債合計	2,548	2,775
負債合計	44,393	44,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	82,777	82,136
自己株式	85	83
株主資本合計	119,496	118,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297	439
繰延ヘッジ損益	10	7
為替換算調整勘定	3,267	2,160
評価・換算差額等合計	2,980	1,713
少数株主持分	113	120
純資産合計	116,629	117,263
負債純資産合計	161,023	161,593

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	140,903	157,684
売上原価	128,744	143,389
売上総利益	12,159	14,295
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	442	517
貸倒引当金繰入額	90	-
役員報酬	313	361
給料及び手当	2,367	2,521
賞与	658	892
退職給付費用	323	278
福利厚生費	499	536
減価償却費	623	478
その他	3,614	3,892
販売費及び一般管理費合計	8,933	9,479
営業利益	3,225	4,815
営業外収益		
受取利息	73	80
受取配当金	114	149
為替差益	-	202
経営指導料	87	-
雑収入	248	195
営業外収益合計	522	628
営業外費用		
支払利息	32	57
為替差損	51	-
雑損失	15	9
営業外費用合計	99	67
経常利益	3,648	5,376
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	12	-
貸倒引当金戻入額	-	175
投資損失引当金戻入額	10	-
特別利益合計	25	176
特別損失		
固定資産除売却損	5	6
減損損失	50	-
投資有価証券売却損	14	-
投資有価証券評価損	47	-
投資損失引当金繰入額	-	23
ゴルフ会員権評価損	4	-
特別損失合計	122	29
税金等調整前四半期純利益	3,550	5,523
法人税、住民税及び事業税	1,272	1,777
法人税等調整額	363	439
法人税等合計	1,636	2,217
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,305
少数株主利益	2	4
四半期純利益	1,911	3,301

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	53,315	51,141
売上原価	48,629	46,840
売上総利益	4,686	4,300
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	171	165
貸倒引当金繰入額	55	-
役員報酬	105	119
給料及び手当	765	844
賞与	221	217
退職給付費用	99	91
福利厚生費	170	183
減価償却費	231	161
その他	1,181	1,268
販売費及び一般管理費合計	3,002	3,052
営業利益	1,683	1,248
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	10	13
為替差益	-	86
経営指導料	33	-
雑収入	91	60
営業外収益合計	159	184
営業外費用		
支払利息	9	23
為替差損	52	-
雑損失	6	3
営業外費用合計	68	27
経常利益	1,774	1,406
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	17
特別利益合計	0	18
特別損失		
固定資産除売却損	2	2
投資有価証券評価損	41	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	43	2
税金等調整前四半期純利益	1,731	1,422
法人税、住民税及び事業税	606	347
法人税等調整額	137	312
法人税等合計	743	660
少数株主損益調整前四半期純利益	-	762
少数株主利益	0	2
四半期純利益	987	760

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,550	5,523
減価償却費	729	585
減損損失	50	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	87	175
退職給付引当金の増減額（は減少）	77	76
受取利息及び受取配当金	187	230
支払利息	32	57
投資有価証券評価損益（は益）	47	-
有形固定資産除売却損益（は益）	2	4
売上債権の増減額（は増加）	11,364	866
たな卸資産の増減額（は増加）	1,392	6,794
仕入債務の増減額（は減少）	11,810	2,980
その他	3,369	2,054
小計	2,861	6,855
利息及び配当金の受取額	176	217
利息の支払額	32	54
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	870	2,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,135	8,905
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1	-
有形固定資産の取得による支出	615	125
有形固定資産の売却による収入	4	4
無形固定資産の取得による支出	-	16
無形固定資産の売却による収入	8	-
投資有価証券の取得による支出	23	-
投資有価証券の売却による収入	58	-
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	41	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	526	136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	503	3,966
リース債務の返済による支出	122	101
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	2,067	2,757
少数株主への配当金の支払額	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,696	1,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	383
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,336	8,321
現金及び現金同等物の期首残高	50,003	50,458
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	414
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,674	42,551



【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更
(1)	連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、RYOSAN ( THAILAND ) CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2)	変更後の連結子会社の数 12社
2	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2	前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「経営指導料」は金額が僅少になったため、当第3四半期連結累計期間より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「経営指導料」は18百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2	前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「経営指導料」は金額が僅少になったため、当第3四半期連結会計期間より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「経営指導料」は3百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>該当事項はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,021百万円</p> <p>2 担保に供している資産 投資有価証券 82百万円 上記資産は、アルプス電気株式会社等に仕入債務(5,288百万円)の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証書を差入れております。 DALIAN F.T.Z RYOSAN 81百万円 INTERNATIONAL TRADING (1,000,000 CO.,LTD. 米ドル)</p> <p>RYOSAN ELECTRONICS 14百万円 (FOSHAN) CO.,LTD. (1,200,000 中国元)</p> <p>4 第3四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理 第3四半期連結会計期間末日の満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形等が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 4,061百万円 買掛金 1,326百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,616百万円</p> <p>2 担保に供している資産 投資有価証券 95百万円 上記資産は、アルプス電気株式会社等の仕入債務(4,813百万円)の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり経営指導念書及び保証書を差入れております。 DALIAN F.T.Z RYOSAN 60百万円 INTERNATIONAL TRADING (650,000 CO.,LTD. 米ドル)</p> <p>RYOSAN (THAILAND) 697百万円 CO.,LTD. (243,000,000 タイバーツ)</p> <p>RYOSAN ELECTRONICS 8百万円 (FOSHAN) CO.,LTD. (600,000 中国元)</p>

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 38,676百万円	現金及び預金勘定 32,553百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1 "	預入期間が3か月を超える定期預金 1 "
有価証券勘定 9,999 "	有価証券勘定 9,999 "
現金及び現金同等物 48,674百万円	現金及び現金同等物 42,551百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,500,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,671

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	1,378	40	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	1,378	40	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	半導体事業 (百万円)	電子部品 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	生産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	27,210	16,307	8,499	1,298	53,315		53,315
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	27,210	16,307	8,499	1,298	53,315		53,315
営業利益	1,076	643	280	167	2,167	(484)	1,683

(注) 1 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品並びに販売形態等を勘案し、区分しております。

2 各事業区分の主要な商品・製品の名称

半導体事業 ..... メモリ・システムLSI・個別半導体

電子部品事業 ..... 表示デバイス・電源・機構部品

電子機器事業 ..... システム機器・設備機器

生産事業 ..... ヒートシンク(半導体素子用放熱器)

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	半導体事業 (百万円)	電子部品 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	生産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	71,776	45,701	20,038	3,387	140,903		140,903
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	71,776	45,701	20,038	3,387	140,903		140,903
営業利益	2,229	1,628	545	330	4,734	(1,509)	3,225

(注) 1 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品並びに販売形態等を勘案し、区分しております。

2 各事業区分の主要な商品・製品の名称

半導体事業 ..... メモリ・システムLSI・個別半導体

電子部品事業 ..... 表示デバイス・電源・機構部品

電子機器事業 ..... システム機器・設備機器

生産事業 ..... ヒートシンク(半導体素子用放熱器)

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,165	14,150	53,315		53,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,370	172	2,542	(2,542)	
計	41,535	14,322	55,858	(2,542)	53,315
営業利益	1,218	405	1,623	59	1,683

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・シンガポール・台湾・中国・マレーシア等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,419	37,484	140,903		140,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,994	496	6,491	(6,491)	
計	109,414	37,980	147,395	(6,491)	140,903
営業利益	2,175	797	2,973	252	3,225

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・シンガポール・台湾・中国・マレーシア等

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	17,768	17,768
連結売上高(百万円)		53,315
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.3	33.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア …… 香港・韓国・中国・台湾等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	47,765	47,765
連結売上高(百万円)		140,903
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.9	33.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア …… 香港・韓国・中国・台湾等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業本部を基礎として、「半導体事業」、「電子部品事業」、「電子機器事業」及び「生産事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記のとおりであります。

半導体事業 ..... メモリ・システムLSI・個別半導体

電子部品事業 ..... 表示デバイス・電源・機構部品

電子機器事業 ..... システム機器・設備機器

生産事業 ..... ヒートシンク（半導体素子用放熱器）

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	89,859	44,991	17,937	4,895	157,684		157,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	89,859	44,991	17,937	4,895	157,684		157,684
セグメント利益	3,462	1,871	586	435	6,355	1,540	4,815

(注)1 セグメント利益の調整額 1,540百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,115	14,853	6,546	1,625	51,141		51,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	28,115	14,853	6,546	1,625	51,141		51,141
セグメント利益	752	596	217	142	1,709	461	1,248

(注)1 セグメント利益の調整額 461百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,380円69銭	1株当たり純資産額 3,398円82銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 55円47銭	1株当たり四半期純利益金額 95円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	1,911	3,301
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,911	3,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,466	34,465

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 28円65銭	1株当たり四半期純利益金額 22円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	987	760
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	987	760
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,466	34,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第55期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月2日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当の総額	1,378百万円
1株当たりの金額	40円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月 4 日

株式会社リョーサン  
取締役会 御 中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 7日

株式会社リョーサン  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。